

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

10月1日(金)

第17431号

掲載企業募集中

物流マッチングサイト
ロジセレクト



仲介手数料なし!

各社の倉庫施設をWEBでPRします

国内貨物輸送見通し

単位=百万ト、前年同期比%

	2020年度	2021年度		計
		上期	下期	
総輸送量	4,133 △ 8.2	2,092 5.7	2,175 1.1	4,267 3.3
前回予測		6.5	0.8	3.5
消費関連貨物	862 △ 32.0	519 19.8	547 27.6	1,066 23.6
前回予測		23.7	4.1	12.5
生産関連貨物	1,383 △ 15.7	737 13.0	781 6.9	1,518 9.8
前回予測		10.6	5.2	7.6
建設関連貨物	1,848 19.3	817 △ 6.8	826 △ 15.1	1,643 △ 11.1
前回予測		△ 5.0	△ 5.5	△ 5.3
営業用自動車	2,551 △ 10.3	1,316 7.0	1,348 2.1	2,664 4.5
前回予測		9.4	2.1	5.5

国際貨物輸送量見通し

<外資コンテナ> 単位=千TEU、前年同期比%

輸出	4,445 △ 9.9	2,357 16.1	2,481 2.7	4,837 8.8
前回予測		17.4	3.3	9.8
輸入	7,061 △ 3.3	3,746 6.1	3,652 3.4	7,398 4.8
前回予測		5.6	2.8	4.2

<国際航空> 単位=千ト、前年同期比%

輸出	1,013 △ 1.8	650 63.8	612 △ 0.6	1,262 24.6
前回予測		54.8	△ 3.3	19.4
輸入	1,221 △ 7.0	692 26.3	710 5.4	1,402 14.8
前回予測		17.8	3.4	9.8

日通総研 改訂見通し

総輸送量3.3%増 自動車生産足踏みも回復基調

日通総合研究所は、7月に公表した2021年度の経済と貨物輸送の見通しを改訂した。国内貨物輸送量は、2020年度の落ち込み(8.2%減)の反動もあるが前年より0.2%下方修正し3.3%増とした。

21年の世界経済見通し(IMF)は、世界全体では6.0%、米国7.0%、ユーロ圏4.6%、中国8.1%と急回復をみせているが、日本は2.8%と戻りが遅い。中国恒大集団の債務問題も今後の懸念材料で下振れ要素に。

国内向け荷動き指数で目立つのが輸送用機械の減少で34(4~6月)↓△18(7~9月)↓2(10~12月)。半導体不足から自動車生産の足踏みが響いている。特にアジアでのサプライチェーンでコロナ禍もあり課題となっており、尾を引くとみる。

こうした中、国内貨物輸送量は消費関連貨物が2割以上の増加が見込まれるが、19年度水準を約

16%下回る。生産関連貨物も自動車生産には一時的にブレーキがかかるものの、年度全体では1割増に。建設関連貨物は住宅投資が大幅な増加となるが、公共投資が横ばいで減少傾向。

輸送機関別には、営業用自動車は増加するものの19年度水準までは回復しない。JRコンテナは前年度の大幅減の反動に加え、専用列車新設などで2年ぶりに増加に転じる。内航海運は8年ぶりにプラスへ浮上。国内航空も8年ぶりの増加。

国際貨物輸送の動向は、外資コンテナの輸出は3年ぶりにプラスに。特に北米向けは急増している。輸入は自動車部品

指名・報酬諮問委設置 社外委員起用で透明性

福通

福山通運は9月29日、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置した。

取締役、監査役および執行役員は指名・報酬などにかかる評価・決定プロセスの透明性や客観性を図り、コーポレートガバナンス体制を充実させるのが目的。構成は取締役会が選定した3人以上の取締役で構成、過半数は独立社外取締役として、同委は任意組織ながら、①取締役会の構成・バラン②取締役、監査役および執行役員の選任および解任③代表取締役および執行役員の選任および解任④後継者計画⑤取締役、監査役および執行役員の報酬決定の方針および手続——などの事項について審議、取締役会への答申を行う。

本年度の委員は、小丸成洋社長、前田美穂(独立社外取締役)、重枝豊英(同)、大本卓志(同)

IT点呼が満たすべき要件

解像度や生体認証入れ込む

遠隔点呼(IT点呼)の満たすべき要件

基本要件
○運転者の酒気帯び、疾病、疲労、睡眠状況を確認できる
○運転者の酒気帯び測定結果を確認できる
○カメラ・モニタの解像度・サイズ
なりすまし防止
○静脈認証や虹彩認証が望ましい
運行管理者が確認できる情報
○点呼に必要な情報
○運転者の顔および全身
○運転者の疾病・疲労、睡眠不足状況
○車両の整備情報
○運行経路計画
点呼結果の記録
○点呼結果を電磁的方法により記録・保持
○点呼結果を修正・消去できないこと
施設・環境要件
○運転者の状況を確認できる照度の確保
○運転者の全身を確認できるカメラの設置
○途絶しない通信環境
○通話品質の確保、周辺雑音の抑制
○車両の日常点検を実施できる場所・設備

国土交通省は、今年度第2回運行管理高度化検討会を9月28日に開催し、4月から実施している遠隔点呼(IT点呼)の実証実験の状況や制度に向けた中間とりまとめ、9月から実施している自動点呼(ロボット点呼)の実験状況を報告した。遠隔点呼に使用する機器・システムが満たすべき要件は、今後も実証実験を通して検討していく。

遠隔点呼は、現在GM開始し、ヒアリング調査も一事業所のみ認められているが、今後機器の性能要件を示し、要件を満たした機器を使用した場合は認める(来年度メド)ことを目指している。

4月から実証実験を開始し、ヒアリング調査も実施。実証実験では、運行中のリスクをヒヤリハットの発生回数と捉えたが、対面点呼とは発生回数に差は生じなかった。ヒアリングでは、営業所をまたいだ遠隔点呼時の運行管理者のなりすましは、そもそもなりすましをすることにメリットはない、仮に起きたとする別の営業所の運転者が気づくことは困難の両論が報告された。

実証実験などを通して運行管理者のなりすましは、そもそもなりすましをすることにメリットはない、仮に起きたとする別の営業所の運転者が気づくことは困難の両論が報告された。

評価を行い、制度化に向けた機器要件について、今回中間とりまとめを行った。要件は、点呼の確実性を担保するため、使用する機器・システムだけでなく施設・環境要件および運営上の遵守事項についてもまとめられた。

機器・システムが満たすべき要件は、現行の基本要件にカメラやモニタの解像度も追加。今後具

GENie スズケンと業務提携 新たなラストワンマイル構築

セイノールホールディング傘下のGENie(本社=東京)は、スズケン(同=名古屋市)とラストワンマイル領域における新たな流通モデルの構築を開始することで合意し、9月28日に業務提携契約を締結した。

同社は過疎地域対策や買い物弱者対策などさまざまな取り組みを行って

おり、生活必需品などを届けるだけでなく御用聞きや見守りなどによって生活者に寄り添うなど、地域に密着して社会課題の解決に取り組んでいる。

一方、スズケンは、グループでESGへの取り組みとして「安心・安全かつ安定的な医薬品流通の拡大や機械類が堅調でプラスに転換。国際航空は、空コンテナ・船腹不足と世界経済の需要回復などで2ヶタ増とみている。

「社会的コストの低減」「地域の医療・介護課題の解決」の3つを掲げている。中期成長戦略でも、「地域医療貢献ビジネスモデルの追求」をテーマの一つに掲げ、社会のインフラとして提供する多様な医療基盤プラットフォームを生かし、医療機関や保険薬局と患者をつなぐ新たなラストワンマイル流通の構築に向けて検討している。

こうした取り組みは同社が目指す地域医療におけるラストワンマイル流通の姿につながる。このため、今回の業務提携契約となった。

ファイジカルネット 実現会議開催

経済産業省・国土交通省は、2040年を目標とした物流のあるべき将来像として、ファイジカルネットワークの実現に向けたロードマップを策定するため、第1回ファイジカルネットワーク実現会議を6日に開催する。

ファイジカルネットワークとは、情報がインターネット上で動くのと同じように、物流も効率化していくこと。そのためには、情報やサイズを標準化し、施設や車両、ネットワークをシェアリングしていく必要がある。

現在、物流の需給バランスが崩れつつあり、物流機能の維持が困難になると経済全体の成長制約となる恐れがあり、こうした事態を回避して、物流を産業競争力の源泉とするには、大規模・長期・計画的に物流効率化を徹底させることが不可欠。そうした認識のもと、会議を開催することにした。

会合には、物流関係団体に加え、日本経団連、日本商工会議所、経済同友会、流通システム開発センターなどのほか、荒木勉上智大学名誉教授、西成浩裕東京大学先端科学技術研究センター教授、吉本一穂早稲田大学教授らが参加する。